

タイ国別評価

・評価チーム:

評価主任: 松岡俊二 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科 教授
アドバイザー: 高橋与志 広島大学大学院国際協力研究科 准教授
コンサルタント: 株式会社 三菱総合研究所

・評価実施期間: 2011年6月～2012年3月

・評価の背景と目的

日本の対タイ援助の意義を踏まえ、タイの政治・経済・社会状況および開発政策を分析した上で、日本の対タイ援助政策を全般的に評価し、今後の対タイ援助政策のための教訓や提言を得て、今後の政策立案・実施に役立てることを目的として評価を実施した。

主な評価対象政策は平成18年5月に策定され、現在の対タイ援助政策の主軸となっている「対タイ経済協力計画」とした。また、評価対象期間は「対タイ経済協力計画」が策定された平成18年度以降とした。

本評価では、「対タイ経済協力計画」を対象に、主として「政策の妥当性」、「結果の有効性」、及び「プロセスの適切性」の観点から総合的に評価した。また、本評価は「ODA評価ガイドライン第6版」に準拠し、OECD-DACの評価5項目を参考としながら実施した。



出所: テキサス大学ウェブサイト

評価結果

評価結果の主要ポイント

全般的な評価結果としては、否定的評価はなかった。一方、本件評価を通じて、タイが中進国となった現在においては、タイが自国の問題を自立的に解決できる余地が高まっていることも認識できた。また、「政策の妥当性」、「結果の有効性」、「プロセスの適切性」の3つの視点からも、いくつかの改善すべき点があったものの、総じて良好な評価結果となった。

政策の妥当性(日本や相手国の方針とあっていたか。必要な支援であったか。)

「対タイ経済協力計画」は、同計画策定当時のタイ政府の主要な開発計画である第10次国家経済社会開発計画の最大の目標である「環境に配慮した幸福な社会」と考え方が整合的であるなど、タイの開発政策や他ドナーの援助計画、日本のODA・外交政策と整合的であると評価できる。具体的に、タイ政府からも日本の援助はタイ側のニーズにあっていたと評価されていた。

結果の有効性(相手国への支援にどのくらい/どのような効果があったか?)

対タイ援助政策の重点分野とされている「持続的成長のための競争力強化」、「社会の成熟化に伴う問題への対応」、「第三国に対する共同支援」の視点から、日本の対タイ援助の結果の有効性を評価したところ、タイのドナーとしての能力が高まっている点など、各重点分野においてその結果の有効性が認められた。また、人材育成等の対タイODAが、タイの中長期的な自動車産業の定着やタイ全体の自立的かつ持続的発展に一定程度寄与していることを確認した。

プロセスの適切性(支援の実施はスムーズだったか? 問題や無駄などはなかったか?)

「対タイ経済協力計画」の策定プロセス・実施プロセスともおおむね適切であったと評価できる。ただし、今後は、策定のさらなる迅速化や日本の関係機関間や日・タイの関係機関間の関係の一層強化が必要である点についても確認された。

基本方針：「二国間からリージョン(地域)への重点化」

日・タイ二国間の親密な関係により構築された人的ネットワークなどを十二分に活用しつつ、今後も引き続き日本がタイを含めた「地域」において高い存在感を維持するためには、対タイODAの重点を「リージョン(地域)」に置き、対タイODAを継続することが重要である。基本方針の考え方にしたがって、対タイODAを継続する際の考え方として、以下3つの提言を提示する。

本提言は、対タイODAのタイ自身への有益性や日本の国益の観点からは二国間の対タイODAの重要性を否定するものではない。

提言1：対タイODAの分野の絞込み

対タイODAについては、「リージョン」への利益を最優先するという考え方に基づき、タイの「リージョン」としての優位性がある程度明らかとなっている『「リージョン」のネットワークの構築に資する分野』(たとえば、物流の改善や自動車交通からの転移による環境負荷低減効果も期待される鉄道)、『「リージョン」のサステナビリティ(持続可能性)の向上に資する分野』(たとえば、大気汚染、国際河川流域の水質汚染や気候変動に資する分野の援助)、『「リージョン」のアイデンティティ(独自性)の強化に資する分野』(たとえば、治水分野の日・タイの学術的な交流)を軸とすべきである。

提言2：「リージョン」への援助実施に向けた日本側機関の体制の改善

「リージョン」の枠組みを重視するために、在外公館やJICAをはじめとする日本側機関の「リージョン」レベルの交流を活発化させることが重要である。例えば、タイとその周辺諸国(ラオス、カンボジアなど)の日本の在外公館がその国々に対する援助政策に関する意見を交換し調整していくような機会を設けることなどが考えられる。

提言3：基本方針を踏まえた対タイ援助スキーム・規模に係る留意事項

今後の対タイODAについては、「リージョン」を重視し、援助スキーム・規模にはかかわらず実施されるべきである。



評価チームによる、日本の円借款により整備が進められているバンコク都市鉄道の「パープルライン」の建設現場視察の様子



第三国研修の様子